【様式１】

令和６年度「おきなわSDGsプラットフォーム運営業務」

企画提案応募申請書

　みだしのことについて、公募要領に規定する応募要件を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同事業体構成員】（※共同事業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

【様式２】

令和６年度「おきなわSDGsプラットフォーム運営業務」

企画提案書

|  |
| --- |
| １．提案の内容  ※仕様書の「４．業務内容」に沿って、以下のとおり具体的に記述してください。） |
| **（１）おきなわSDGsプラットフォームの運営**  （プラットフォーム事務局としてポータルサイトの運営・管理、相談窓口の設置、コーディネートの実施などにより、情報発信、情報共有、会員の取組支援を行います。会員数の増加や会員の活動活性化を当面の目標としており、この目標も踏まえて提案ください。）  ※ポータルサイトについては現行のサイト（<https://www.okinawa-sdgs.jp/>）を活用する予定です。サイトの運営、管理体制について提案ください。また、情報発信の強化や利便性向上に向け、サイトで改修等を行う必要がある箇所があれば提案ください。  　　※ポータルサイトでの情報発信の強化に向け、事務局において行う会員等の取組事例の発信（月１回以上）、及び会員による投稿の促進に向けた取組を提案ください。  　　※会員の活動をPRするラジオを媒体とした広報（年12回以上）についてご提案ください。  ※相談窓口の運営体制を提案ください。  ※配置するコーディネーター（２名以上）を提案ください。提案にあたっては専門的知識及び経験等を有する者であることが解るように記載してください。  ※相談対応やコーディネートに必要な情報や会員の潜在的なニーズの把握方法、支援を行うスキームについて提案ください。  　　※会員の取組を促進するためのプラットフォーム会員向けの講演会（３回以上）について、想定されるテーマ等も含めて提案ください。  ※会員間の連携促進や取組強化のため、プラットフォーム会員又はパートナー会員向けに実施する交流イベント（３回以上）について提案ください。  ※会員数の増加や情報発信の強化に向け、会員のニーズや活動状況の把握に向けた取組を提案ください。  ※個人のSDGsへの参画促進に向けた一般県民向け普及啓発の取組及びプラットフォーム会員の増加に向けた取組を提案ください。必要な宣材（映像、パンフレット等）があればその企画も提案ください。  **（２）おきなわSDGsパートナー登録制度の運用支援**  （登録申請については随時受け付け、４月から12月については月１回程度登録を行う想定です。「SDGs登録認証制度等のスキーム案」を確認の上、提案ください。）  ※申請書類の受付、確認、申請者との調整、県との調整、登録証の作成等、業務の実施計画及び実施体制を提案ください。  　※「おきなわSDGs パートナー登録制度実施要綱」第10条に定める活動状況の報告について、効率的な報告方法を提案ください。  　※現在の登録期間は令和７年３月末となっているため、令和６年12月までに登録した全ての登録団体について、登録の更新作業（更新意思、更新内容の確認）、登録証の発行が必要となりますので効率的な方法を提案ください。  ※制度の普及・広報に向けた取組について提案ください。  **（３）おきなわSDGs認証制度の運用支援**  （認証制度は令和５年度に第1回認証を実施し11団体が認証されており、令和６年度は年１回（２月頃）の認証を予定しています。認証制度に関しては「【おきなわSDGs認証制度】参考資料」及び「SDGs登録認証制度等のスキーム案」を確認の上、提案ください。なお、評価・検討委員会は令和４年度で設置済みで原則として今年度と同じ委員（10名）で令和６年度も運用する予定です。）  ※令和６年度認証申請企業の募集、説明会の実施、申請の受付、内容確認、評価書の作成、評価・検討委員会の運営、認証団体の公表、認証式等、第２回認証に向けた業務の実施計画及び実施体制を提案ください。  ※令和５年度認証団体の取組状況の把握・公表、認証制度、認証団体の広報等について提案ください。  **（４）プロジェクトチームの募集・支援**  （プロジェクトチームは、「おきなわSDGsアクションプラン」の実現に向け、プラットフォーム内に県内のSDGs推進や地域課題の解決に寄与する具体的な取組を行うことを目的に設置します。）  ※プロジェクトチーム関しては「【プロジェクトチーム】参考資料」を確認の上、提案ください。）  ※「【プロジェクトチーム】参考資料」を参考に、プロジェクトチームの募集・支援に向けた業務計画及び実施体制（相談窓口の体制を含め）を提案ください。  ※プロジェクトチームの活動促進を目的とした普及・広報に関する取組について、提案ください。  **（５）SDGs推進の進捗状況のとりまとめ**  （「おきなわSDGsプラットフォーム」の会員や事務局の活動状況を含めた県内のSDGsの取組状況等をモニタリング報告書案としてとりまとめる。報告書案のとりまとめにあたっては、県内SDGsの進捗状況として17ゴールごとの指標の進捗状況のとりまとめ、「おきなわSDGsアクションプラン」の各指標の進捗状況のとりまとめ、プラットフォーム事務局の活動状況のとりまとめの他、有識者会議・ステークホルダー会議等における有識者の意見を踏まえ作成します。）  ※効果的なモニタリング報告書の手法をご提案ください。  　※SDGs推進の進捗状況のとりまとめに係る実施計画及び実施体制をご提案ください。 |

　※様式２は片面印刷30枚以内を目安に作成してください。

　※様式全体に記載のある「※○○○」の留意事項は提案書作成にあたり削除してください。

|  |
| --- |
| ２．実施体制 |
| ※当業務を実施する体制を記述してください。共同事業体の場合は、組織毎の役割分担についても記述してください。図表等を用いても構いません。 |
| ３．実績（※当業務を遂行するにあたっての強みや実績を記述してください） |
| 1. 当業務を遂行するにあたっての強み   （２）当業務の遂行に資すると考えられる過去の受託事業実績  ※過去３年程度。共同事業体の場合は構成員毎に記述してください。  ※   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 委託元 | 事業名 | 受託金額 | 事業概要 | 実施年度 | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |   ※（１）おきなわSDGsプラットフォームの運営業務、（２）おきなわSDGsパートナー登録制度の運用支援業務、（３）おきなわSDGs認証制度の運用支援業務、（４）プロジェクトチームの募集・支援、（５）SDGs推進の進捗状況のとりまとめ業務の遂行に資する強みや実績又はノウハウが解るように記載ください。 |

|  |
| --- |
| ４．スケジュール  ※実施項目毎に具体的に記述してください。例示は削除して構いません。  ※スケジュールについては、A4横で作成いただいて結構です。 |
| (例示）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | 令和６年度 たが令和4年2月5日項目項目令和 | | | | | | | | | | | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 1111 | |  | | (1) ○○○○   * + 1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○   * + 1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○  (2) ○○○○   1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○   1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○  (3) ○○○○   1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○   1. ○○○○○○   ・○○○○  ・○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  | |

|  |
| --- |
| ５．積算書 |
| 積算金額：　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費目 | 積算金額 | 内容（単価、理由等） | | ①直接人件費 |  |  | | ②直接経費  　ア　謝金  　イ　旅費  　ウ　消耗品費  　エ　使用料及び賃借料  　オ　印刷製本費  　カ　通信運搬費  　キ　その他経費 |  |  | | ③再委託費 |  |  | | ④一般管理費   1. ＋②）×10%以内 |  |  | | ⑤消費税(10%) |  |  | | 合計 |  |  |   ＜内訳＞  　　　　※必要のない項目は削除して構いません。  　　　　※一般管理費は、直接人件費と直接経費の合計（再委託にかかる経費は除く）の10%以内とします。 |

【様式３】

会社概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社名 | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 本店の住所 | |  | |
| 沖縄における支店の住所（※本店が県外の場合） | |  | |
| 設立年月 | |  | |
| 資本金 | |  | |
| 前期売上高 | |  | |
| 社員数 | |  | |
| 会社の主要業務 | | | |
|  | | | |
| 類似の事業への応募状況 | | | |
|  | | | |
| 主要株主 | 株主名 | | 持株割合(%) |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |

　※共同事業体で応募する場合は、参加する構成員すべてについて作成すること

　※資料として、「直近３期分の決算書」「会社のパンフレット」を添付すること

【様式４】

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　印

誓　　約　　書

　令和６年度「おきなわSDGsプラットフォーム運営業務」提案公募に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

４．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

５．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

６．労働関係法令を遵守していること。

※共同企業体・コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

【様式５】

令和６年度「おきなわSDGsプラットフォーム運営業務」に関する質問書

令和　年　月　日

住所

会社名

代表者名

担当者名

電話番号

E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |